

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛島 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 峰雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 峰雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,446,703	5,008,484	1,720,324	1,605,677	7,549,000
経常利益(千円)	60,969	70,126	23,350	33,796	204,114
四半期(当期)純利益(千円)	10,952	98,511	7,717	9,394	80,734
純資産額(千円)	-	-	1,514,334	1,612,776	1,587,005
総資産額(千円)	-	-	3,165,320	3,099,231	3,395,856
1株当たり純資産額(円)	-	-	168.65	179.65	176.74
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.22	10.97	0.86	1.05	9.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1.22	-	-	-	9.00
自己資本比率(%)	-	-	47.8	52.0	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,428	51,732	-	-	310,981
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,544	43,361	-	-	25,774
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	423,231	232,174	-	-	453,231
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	531,904	555,682	796,227
従業員数(人)	-	-	600	573	588

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第37期第3四半期連結会計期間、第38期第3四半期連結会計期間及び第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と株式会社クロススタッフにて構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る異動は次のとおりであります。

<システムソリューション>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<スタッフサービス>

主な事業内容の変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社の連結子会社である株式会社クロススタッフは、平成22年10月29日に解散し、平成22年12月7日に特別清算の開始許可を受け、特別清算手続きを進めております。

なお、清算結了は、平成23年3月末の予定であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	573 (67)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	573(67)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、スタッフサービス事業の縮小に伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業となり開示対象となるセグメントはありませんが、事業分野別に示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	1,402,789	95.2
スタッフサービス	50,438	49.7
合計	1,453,228	92.3

- (注) 1. 上記の金額は当第3四半期連結会計期間における総製造費用によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムソリューション	419,546	62.0	1,996,716	97.4

- (注) 1. 上記の金額は当第3四半期連結会計期間における販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. スタッフサービスは継続業務のため、受注状況はシステムソリューションについてのみ記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	1,551,088	95.0
スタッフサービス	54,588	61.8
合計	1,605,677	93.3

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	217,127	12.6	204,011	12.7
株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	-	-	191,453	11.9

2. 販売実績が10%未満の相手先については金額及び割合の記載を省略しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な世界経済や円高傾向からデフレ進行や雇用情勢も改善が進まず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、顧客のIT投資の延期、見直し傾向とコスト削減要請で厳しい環境が続いております。このような状況の中、当社グループは、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開致しましたが、顧客のシステム投資への慎重姿勢が続いていることにより、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,605百万円（前年同四半期比 6.7%減）となりましたが、経費削減の効果により、営業利益 33百万円（前年同四半期比 56.5%増）、経常利益 33百万円（前年同四半期比 44.7%増）、四半期純利益 9百万円（前年同四半期比 21.7%増）となりました。

各事業分野の状況は、次のとおりです。

システムソリューション事業におきましては、システム投資抑制の影響を受け、売上高は 1,551百万円（前年同四半期比 5.0%減）となりました。

スタッフサービス事業におきましては、派遣事業を縮小したことにより売上高は 54百万円（前年同期四半期比 38.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末と比較して 47百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は 555百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、133百万円（前年同四半期比 39.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 21百万円、減価償却費 16百万円による資金の増加があったことに対し、賞与引当金の減少 94百万円及び、たな卸資産の増加 118百万円による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同四半期比 76.0%減）となりました。これは主に、パソコン等の開発設備等の取得による支出 3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、90百万円（前年同四半期は、得られた資金及び使用した資金はありません）となりました。これは、短期借入金の借入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,210,960	9,210,960	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	78
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 333 資本組入額 167
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当 社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあるこ とを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とす る。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,210,960	-	459,237	-	61,191

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、尾野貴子氏から平成22年11月19日付で関東財務局に大量保有報告書が提出されており、平成22年11月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、尾野貴子氏からの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 尾野貴子
住所 神奈川県川崎市麻生区
保有株券等の数 株式 777,160株
株券等保有割合 8.44%

当第3四半期会計期間において、尾野建治氏から平成22年11月19日付で関東財務局に変更報告書（大量保有）が提出されており、平成22年11月17日現在で保有株式が0株となった旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、尾野建治氏からの変更報告書（大量保有）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 尾野建治
住所 神奈川県川崎市麻生区
保有株券等の数 株式 0株
株券等保有割合 0.00%

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 233,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,976,000	8,976	-
単元未満株式	普通株式 1,960	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,210,960	-	-
総株主の議決権	-	8,976	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式791株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川一丁目2番5号	233,000	-	233,000	2.52
計	-	233,000	-	233,000	2.52

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	207	204	183	184	170	162	160	164	173
最低(円)	188	185	165	168	157	154	149	141	155

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。
役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画室担当	取締役	経営企画室長	三嶋 峰雄	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,682	796,227
受取手形及び売掛金	1,248,497	1,497,614
仕掛品	518,169	261,659 ¹
その他	120,758	142,607
貸倒引当金	1,100	1,488
流動資産合計	2,442,007	2,696,620
固定資産		
有形固定資産	176,430 ²	155,536 ²
無形固定資産	57,925	43,082
投資その他の資産		
投資有価証券	111,592	120,519
繰延税金資産	149,076	165,705
その他	163,289	215,481
貸倒引当金	1,088	1,088
投資その他の資産合計	422,869	500,617
固定資産合計	657,224	699,236
資産合計	3,099,231	3,395,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,480	329,497
短期借入金	360,000	520,000
未払法人税等	3,623	87,621
賞与引当金	99,255	185,026
受注損失引当金	-	2,000 ¹
その他	352,001	274,400
流動負債合計	1,048,360	1,398,546
固定負債		
長期未払金	60,079	-
退職給付引当金	342,670	315,104
役員退職慰労引当金	-	95,200
資産除去債務	35,344	-
固定負債合計	438,095	410,304
負債合計	1,486,455	1,808,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	1,149,915	1,123,236
自己株式	63,196	62,854
株主資本合計	1,607,147	1,580,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,629	6,195
評価・換算差額等合計	5,629	6,195
純資産合計	1,612,776	1,587,005
負債純資産合計	3,099,231	3,395,856

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,446,703	5,008,484
売上原価	4,530,289	4,123,589
売上総利益	916,414	884,895
販売費及び一般管理費	863,264	817,091
営業利益	53,149	67,804
営業外収益		
受取利息	133	154
受取配当金	2,255	2,681
受取手数料	1,178	1,098
保険配当金	3,927	513
その他	5,365	1,009
営業外収益合計	12,859	5,457
営業外費用		
支払利息	5,039	3,135
営業外費用合計	5,039	3,135
経常利益	60,969	70,126
特別利益		
貸倒引当金戻入額	647	395
固定資産売却益	652	1,611
投資有価証券売却益	-	0
会員権売却益	-	966
受取保険金	-	159,843
特別利益合計	1,299	162,815
特別損失		
固定資産除却損	1,763	8,577
投資有価証券評価損	-	11,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,435
特別損失合計	1,763	34,606
税金等調整前四半期純利益	60,506	198,335
法人税、住民税及び事業税	14,969	37,129
法人税等調整額	34,584	62,694
法人税等合計	49,553	99,824
少数株主損益調整前四半期純利益	-	98,511
四半期純利益	10,952	98,511

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,720,324	1,605,677
売上原価	1,420,367	1,328,950
売上総利益	299,956	276,726
販売費及び一般管理費	278,759	243,562
営業利益	21,197	33,164
営業外収益		
受取利息	-	0
受取配当金	375	478
受取手数料	395	366
保険配当金	-	357
その他	2,651	244
営業外収益合計	3,422	1,447
営業外費用		
支払利息	1,268	814
営業外費用合計	1,268	814
経常利益	23,350	33,796
特別利益		
貸倒引当金戻入額	186	-
投資有価証券評価損戻入益	-	28
特別利益合計	186	28
特別損失		
固定資産除却損	487	488
投資有価証券評価損	-	11,594
特別損失合計	487	12,082
税金等調整前四半期純利益	23,049	21,742
法人税、住民税及び事業税	23,925	28,916
法人税等調整額	39,257	41,264
法人税等合計	15,331	12,347
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,394
四半期純利益	7,717	9,394

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,506	198,335
減価償却費	46,573	49,170
貸倒引当金の増減額(は減少)	653	388
賞与引当金の増減額(は減少)	88,645	85,771
受注損失引当金の増減額(は減少)	10,522	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,690	27,565
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,594
受取利息及び受取配当金	2,388	2,835
支払利息	5,039	3,135
固定資産除却損	1,763	8,577
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,435
有形固定資産売却損益(は益)	652	1,611
売上債権の増減額(は増加)	456,389	249,116
たな卸資産の増減額(は増加)	259,460	256,509
仕入債務の増減額(は減少)	113,170	96,016
受取保険金	-	159,843
その他	16,075	11,466
小計	144,586	54,512
利息及び配当金の受取額	2,388	2,835
利息の支払額	4,629	3,439
保険金の受取額	-	120,357
法人税等の支払額	123,917	116,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,428	51,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,444	34,856
有形固定資産の売却による収入	2,904	2,695
無形固定資産の取得による支出	12,219	14,391
投資有価証券の取得による支出	3,513	3,623
保険積立金の払戻による収入	-	83,548
敷金及び保証金の差入による支出	3,734	2,552
敷金及び保証金の回収による収入	17,463	14,493
その他	-	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,544	43,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	360,000	160,000
株式の発行による収入	8,234	-
自己株式の取得による支出	-	341
配当金の支払額	71,465	71,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,231	232,174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432,346	240,544
現金及び現金同等物の期首残高	964,251	796,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	531,904	555,682

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,325千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、15,760千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、35,344千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1	1 損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 なお、損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は650千円であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額は329,219千円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は341,846千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
給料手当 313,874	給料手当 283,454
役員報酬 133,665	役員報酬 117,600
賞与引当金繰入額 30,185	賞与引当金繰入額 17,868
減価償却費 9,345	減価償却費 7,604
退職給付費用 7,807	退職給付費用 12,194

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
給料手当 94,999	給料手当 84,545
役員報酬 44,055	役員報酬 40,965
賞与引当金繰入額 6,801	賞与引当金繰入額 4,600
減価償却費 3,013	減価償却費 2,103
退職給付費用 2,434	退職給付費用 3,950

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
千円	千円
現金及び預金勘定 531,904	現金及び預金勘定 555,682
現金及び現金同等物 531,904	現金及び現金同等物 555,682

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,210,960株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 233,791株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,833	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	システムソリューション (千円)	スタッフサービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,631,981	88,342	1,720,324	-	1,720,324
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	21,061	21,061	(21,061)	-
計	1,631,981	109,404	1,741,385	(21,061)	1,720,324
営業利益又は営業損失()	74,294	3,904	70,389	(49,192)	21,197

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	システムソリューション (千円)	スタッフサービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,039,484	407,218	5,446,703	-	5,446,703
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	79,600	79,600	(79,600)	-
計	5,039,484	486,819	5,526,304	(79,600)	5,446,703
営業利益又は営業損失()	219,424	19,364	200,059	(146,910)	53,149

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1) システムソリューション.....システム開発、B I (Business Intelligence) ビジネス
- (2) スタッフサービス.....アウトソーシング、人材派遣、職業紹介

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	179.65 円	1株当たり純資産額	176.74 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.22 円	1株当たり四半期純利益金額	10.97 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1.22 円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	10,952	98,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,952	98,511
期中平均株式数(千株)	8,965	8,977
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	6	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	7,717	9,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,717	9,394
期中平均株式数(千株)	8,979	8,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。